

四半期報告書

(第94期第3四半期)

松井証券株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	13
4 【業務の状況】	14
第5 【経理の状況】	19
1 【四半期連結財務諸表】	20
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 松井証券株式会社

【英訳名】 MATSUI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松井 道夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麴町一丁目4番地

【電話番号】 03(5216)0606 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務グループ グループリーダー 鶴澤 慎一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麴町一丁目4番地

【電話番号】 03(5216)0606 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務グループ グループリーダー 鶴澤 慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間	第93期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月 1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	21,403	18,868	6,381	5,483	26,724
純営業収益 (百万円)	19,638	18,013	5,848	5,263	24,464
経常利益 (百万円)	8,653	8,973	2,114	2,584	9,998
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,184	5,716	1,261	1,630	6,921
純資産額 (百万円)	—	—	67,325	72,253	69,090
総資産額 (百万円)	—	—	460,692	450,185	472,145
1株当たり純資産額 (円)	—	—	262.24	281.44	269.12
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.68	22.26	4.91	6.35	26.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.46	20.11	4.34	5.75	23.45
自己資本比率 (%)	—	—	14.6	16.0	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88,938	△41,004	—	—	102,118
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,325	△2,669	—	—	△1,431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△54,802	△16,300	—	—	△74,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	81,793	14,866	74,840
従業員数 (名)	—	—	108	108	108

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	108 [177]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、産休等による休職者3名を含んでおります。
2 従業員数欄の [] 内は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	108 [173]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、産休等による休職者3名を含んでおります。
2 従業員数欄の [] 内は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、国内外における各種経済対策の効果を背景に、景気は持ち直しています。そうした中で、輸出や生産は増加を続け、企業の業況感は大企業を中心としてゆるやかに改善しており、民間設備投資は下げ止まりつつあります。なお、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続いているものの、個人消費は回復の兆しを見せています。

日本の株式市場においては、期首に9,900円台であった日経平均株価は、ドバイ首長国の政府系企業の資金繰り問題が表面化したことを契機に、一時的に9,000円を割る寸前の水準にまで大幅下落したものの、連鎖的な信用不安が後退したことや政府と日銀の協調によるデフレ対策等を受けて上昇し、年末には10,500円台を回復しました。

このような市場環境の影響を受けて、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前第3四半期連結会計期間と比較して30%減少しました。当社グループの主たる顧客層である個人投資家についても、株価上昇による評価損益率の改善等があったものの、取引を積極化しなかったため、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前第3四半期連結会計期間と比較して27%減少しました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結会計期間において当社グループは、新規口座獲得に係るキャンペーンの実施、無期限信用取引「売建」における取扱銘柄の拡充等の顧客向けサービスの向上に努めた結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの口座数は、791,940口座（直前四半期末比9,757口座増）となりました。また、個人全体の株式委託売買代金が前第3四半期連結会計期間と比較して27%減少する中、当社グループの市場シェアは上昇したものの株式委託売買代金は20%減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、営業収益、純営業収益は、ともに減収（対前年同四半期連結会計期間比）となりました。営業利益、経常利益、四半期純利益は、主としてシステムのアウトソース契約の見直しにより販売費・一般管理費が減少したことにより、ともに増益（同）となりました。

当第3四半期連結会計期間の営業収益は54億83百万円（同14.1%減）、純営業収益は52億63百万円（同10.0%減）となりました。また、営業利益は25億33百万円（同20.1%増）、経常利益は25億84百万円（同22.2%増）、四半期純利益は16億30百万円（同29.2%増）となりました。

(受入手数料)

受入手数料は36億84百万円（同21.1%減）となりました。そのうち、委託手数料は32億24百万円（同19.2%減）となりました。その他の受入手数料は、外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料2億93百万円（同43.3%減）を含め、4億49百万円（同34.1%減）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は1百万円の収益となりました。

(金融収支)

金融収益は17億97百万円(同5.3%増)となりました。なお、信用取引平均買残高の水準は前第3四半期連結会計期間に比べると34%増加しております。一方、金融費用は2億20百万円(同58.7%減)となりました。その結果、金融収支は15億78百万円(同34.3%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は27億30百万円(同27.0%減)となりました。これは主として、システムのアウトソース契約の見直しにより、事務費が6億27百万円(同61.7%減)となったことによるものです。不動産関係費、減価償却費等、一部費目は同契約の見直しもあり増加しておりますが、全体としては販売費・一般管理費の削減を実現しております。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で51百万円の収益となりました。これは主として、保険解約返戻金35百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は、合計で2百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比4.7%減の4,501億85百万円となり、大きく変化しておりませんが、うち信用取引貸付金は同41.9%増の1,399億33百万円と増加、金銭の信託は同70.2%減の225億51百万円と減少しております。

負債合計は前連結会計年度末比6.2%減の3,779億32百万円となりました。これは主として、1年内償還予定の社債が200億円、1年内償還予定の新株予約権付社債が82億98百万円減少したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比4.6%増の722億53百万円となりました。当第3四半期連結累計期間においては、四半期純利益57億16百万円が計上される一方、平成21年3月期期末配当金25億67百万円の計上を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、89億20百万円のプラス(前年同四半期は487億98百万円のプラス)となりました。これは、信用取引資産及び信用取引負債の増減が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億65百万円のマイナス(前年同四半期は5億2百万円のマイナス)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、190億2百万円のマイナス(前年同四半期は294億47百万円のマイナス)となりました。これは、短期借入金の純減少が主な要因です。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、148億66百万円（前年同四半期末は817億93百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業は、個人投資家向けの株式委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式売買に関する委託手数料が当社グループの業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社グループの業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準は、株式市場の相場環境に大きく左右されます。当第3四半期連結会計期間につきましては、「(1) 経営成績の分析」に述べる通り、信用取引平均買残高の水準が前第3四半期連結会計期間に比べると34%増加したものの、株式委託売買代金が20%減少したこと等により、営業収益、純営業収益ともに対前第3四半期連結会計期間比で減収となりました。なお、主としてシステムのアウトソース契約の見直しにより販売費・一般管理費が減少したことにより、営業利益、経常利益、四半期純利益はともに対前第3四半期連結会計期間比で増益となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、信用取引貸付金の増減等に対応した経常的な調達については、金融機関からの借入金を中心に、コール・マネーの調達、コマーシャル・ペーパーの発行といった手段を適宜検討しつつ対応しております。その他資金調達全般につきましては、従来より多様化に努めております資金調達源の中から、その時点における顧客の信用取引残高と市場環境等を考慮しつつ、適切な手段を選んで実施することとしております。また、調達資金の償還、返済にあたっては同様に、適切な手段を総合的に検討の上、必要に応じて借り換えあるいは新たな調達を実施いたします。

なお、借り換え等を行う際における市場の混乱等によるリスクを低減させるため、銀行等金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,050,000,000
計	1,050,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	269,260,202	269,260,202	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	269,260,202	269,260,202	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成14年6月16日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 559
新株予約権の行使期間	平成17年7月15日から平成22年7月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 559 資本組入額 280
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権一個につき目的となる株式数は300株であります。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における予定株式数から権利を喪失した者の株式数を減じております。
- 3 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員の何れかの地位を保有しているものとします。ただし、当社ならびにその子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではないものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。
- (3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとします。
- (4) その他の条件については、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

- ② 平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年3月満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成15年11月17日発行）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	15,751
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	26,701,135
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権1個当たり2,000,000 1株当たり 1,179.8
新株予約権の行使期間	平成15年12月1日から平成23年3月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,179.8 資本組入額 590
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権のみ社債からの分離譲渡はできない
代用払込みに関する事項	（注）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	31,502

（注） 新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とします。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	269,260	—	11,944	—	9,792

- (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,532,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,714,300	2,565,651	—
単元未満株式	普通株式 13,202	—	—
発行済株式総数	269,260,202	—	—
総株主の議決権	—	2,565,651	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、信用取引貸付金の自己融資見返り株式が149,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には証券保管振替機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数4個が含まれております。なお、「議決権の数」欄には信用取引貸付金の自己融資見返り株式の完全議決権株式にかかる議決権の数1,492個は含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 一丁目4番地	12,532,700	—	12,532,700	4.65
計	—	12,532,700	—	12,532,700	4.65

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	743	787	931	903	915	869	712	642	690
最低(円)	627	689	765	765	854	715	638	558	577

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

平成21年6月29日付の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役 職 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取締 役 (社 長 室 グ ル ー プ リ ー ダ ー 兼 営 業 グ ル ー プ 担 当 役 員 (営 業 統 括) 兼 人 事 グ ル ー プ 担 当 役 員)	取締 役 (営 業 グ ル ー プ グ ル ー プ リ ー ダ ー (営 業 企 画 担 当))	和 里 田 聰	平 成 21 年 9 月 1 日

4 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	委託手数料	3,924	—	49	18	3,990
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	—	—	—	0
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	—	—	—	0
	その他の受入手数料	111	—	2	568	681
	計	4,035	—	51	586	4,672
当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	委託手数料	3,183	—	34	6	3,224
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	11	—	—	—	11
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	—	—	—	0
	その他の受入手数料	112	—	1	336	449
	計	3,306	—	35	342	3,684

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	△0	—	△0	0	—	0
債券等・その他の トレーディング損益	2	△0	2	1	△0	1
債券等 トレーディング損益	—	—	—	—	—	—
その他の トレーディング損益	2	△0	2	1	△0	1
計	2	△0	2	1	△0	1

(3) 有価証券の売買等業務の状況

1) 有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

①株券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）	3,091,780	200	3,091,980
当第3四半期会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）	2,477,260	693	2,477,952

（信用取引の状況）

上記のうち、信用取引の状況は次のとおりであります。

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）	1,945,023	—	1,945,023
当第3四半期会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）	1,580,026	—	1,580,026

②債券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）	—	—	—
当第3四半期会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）	—	—	—

③受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第3四半期会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）	46,350	—	46,350
当第3四半期会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）	32,642	17	32,660

④その他

期別	新株予約権証書など (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	—	—	2,467	2,467
当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	—	—	758	758

(注) 「その他」はカバードワラントであります。

(受託取引の状況)

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	新株予約権証書など (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	—	—	2,467	2,467
当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	—	—	758	758

(注) 「その他」はカバードワラントであります。

2) 証券先物取引等の状況

①株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	4,751,988	—	7,227,833	—	11,979,821
当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	4,901,867	—	11,603,404	—	16,505,271

②債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	—	—	—	—	—
当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	—	—	—	—	—

3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

①株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	—	—	—	11	—	—	—
当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	174	174	—	6	—	—	—

②債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	国債	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—
	外国債	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—
当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	国債	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—
	外国債	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—

③受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	—	—	—	684	—	—	—
当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	—	—	—	313	—	—	—

④その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取 扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	コマーシャ ル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	コマーシャ ル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(4) 自己資本規制比率

		前第3四半期 会計期間末 (平成20年12月31日 現在)	当第3四半期 会計期間末 (平成21年12月31日 現在)
基本的項目	① (百万円)	67,250	72,161
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等 (百万円)	—	9
	金融商品取引責任 準備金等 (百万円)	3,745	2,283
	一般貸倒引当金 (百万円)	180	214
	長期劣後債務 (百万円)	—	—
	短期劣後債務 (百万円)	—	—
	計② (百万円)	3,926	2,506
控除資産	③ (百万円)	7,858	8,661
固定化されていない 自己資本	①+②-③ (A) (百万円)	63,317	66,005
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	2	2
	取引先リスク相当額 (百万円)	3,596	3,486
	基礎的リスク相当額 (百万円)	3,813	3,010
	計(B) (百万円)	7,412	6,499
自己資本規制比率	(A) / (B) × 100 (%)	854.1	1,015.5

(注) 数値は百万円未満を切り捨てて表記しております。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,064	15,839
預託金	245,364	237,989
金銭の信託	22,551	75,751
トレーディング商品	1,580	1,980
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,580	1,980
自己新株予約権付社債	—	7,717
約定見返勘定	259	49
信用取引資産	148,532	115,246
信用取引貸付金	139,933	98,639
信用取引借証券担保金	8,599	16,608
有価証券担保貸付金	3,369	3,109
借入有価証券担保金	3,369	3,109
立替金	21	22
募集等払込金	—	2
短期差入保証金	4,819	2,139
その他	6,780	5,350
貸倒引当金	△215	△127
流動資産計	442,125	465,067
固定資産		
有形固定資産	※1 1,136	※1 1,125
無形固定資産	4,712	3,653
ソフトウェア	4,701	3,642
その他	10	11
投資その他の資産	2,212	2,300
投資有価証券	300	320
その他	2,812	2,855
貸倒引当金	△901	△875
固定資産計	8,060	7,078
資産合計	450,185	472,145

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	445	192
デリバティブ取引	445	192
信用取引負債	40,270	57,052
信用取引借入金	※2 5,006	※2 17,073
信用取引貸証券受入金	35,265	39,980
有価証券担保借入金	6,242	7,547
有価証券貸借取引受入金	6,242	7,547
預り金	136,263	124,623
受入保証金	138,261	135,112
有価証券等受入未了勘定	6	2
短期借入金	19,032	5,032
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	8,298
未払法人税等	2,067	1,334
賞与引当金	78	86
その他	1,242	9,735
流動負債計	343,906	369,013
固定負債		
新株予約権付社債	31,502	31,502
長期借入金	36	52
未払役員退職慰労金	204	204
その他	0	0
固定負債計	31,743	31,759
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,283	2,283
特別法上の準備金計	2,283	2,283
負債合計	377,932	403,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,944	11,944
資本剰余金	9,792	9,792
利益剰余金	59,984	56,835
自己株式	△9,474	△9,474
株主資本合計	72,244	69,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	△6
評価・換算差額等合計	9	△6
純資産合計	72,253	69,090
負債・純資産合計	450,185	472,145

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
受入手数料	14,487	13,495
委託手数料	12,731	12,073
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	11
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	1,754	1,411
トレーディング損益	5	5
金融収益	6,911	5,368
営業収益計	21,403	18,868
金融費用	1,765	855
純営業収益	19,638	18,013
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,150	2,735
人件費	※1 1,579	※1 1,454
不動産関係費	377	749
事務費	4,777	2,543
減価償却費	930	1,293
租税公課	129	112
貸倒引当金繰入れ	—	119
その他	102	95
販売費・一般管理費計	11,042	9,100
営業利益	8,595	8,914
営業外収益		
受取配当金	51	9
保険解約返戻金	—	35
その他	23	26
営業外収益計	74	70
営業外費用		
その他	17	10
営業外費用計	17	10
経常利益	8,653	8,973
特別利益		
新株予約権付社債消却益	—	581
貸倒引当金戻入額	26	—
投資有価証券売却益	13	—
その他	0	—
特別利益計	39	581
特別損失		
固定資産除売却損	5	2
投資有価証券評価損	—	20
特別損失計	5	22
税金等調整前四半期純利益	8,686	9,533
法人税、住民税及び事業税	3,102	3,861
法人税等調整額	400	△44
法人税等合計	3,502	3,817
四半期純利益	5,184	5,716

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
受入手数料	4,672	3,684
委託手数料	3,990	3,224
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	11
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	681	449
トレーディング損益	2	1
金融収益	1,707	1,797
営業収益計	6,381	5,483
金融費用	532	220
純営業収益	5,848	5,263
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,073	861
人件費	※1 512	※1 469
不動産関係費	137	289
事務費	1,635	627
減価償却費	322	457
租税公課	34	26
貸倒引当金繰入れ	—	△29
その他	26	30
販売費・一般管理費計	3,740	2,730
営業利益	2,109	2,533
営業外収益		
受取配当金	0	0
保険解約返戻金	—	35
その他	11	16
営業外収益計	11	51
営業外費用		
その他	6	0
営業外費用計	6	0
経常利益	2,114	2,584
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△44	—
投資有価証券売却益	13	—
その他	0	—
特別利益計	△31	—
特別損失		
固定資産除売却損	5	2
特別損失計	5	2
税金等調整前四半期純利益	2,077	2,582
法人税、住民税及び事業税	705	885
法人税等調整額	111	68
法人税等合計	816	953
四半期純利益	1,261	1,630

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,686	9,533
減価償却費	930	1,293
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△379	113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△9
受取利息及び受取配当金	△6,923	△5,990
支払利息	1,717	818
固定資産除売却損益 (△は益)	5	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20
新株予約権付社債消却益	—	△581
預託金の増減額 (△は増加)	△23,988	△7,358
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△650	—
トレーディング商品の増減額	454	653
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△16	△210
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	102,364	△50,068
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△1,189	△260
立替金及び預り金の増減額	3,399	11,641
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△16,418	△1,305
受入保証金の増減額 (△は減少)	6,832	3,149
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	14,349	△2,680
その他	652	△975
小計	89,779	△42,214
利息及び配当金の受取額	8,078	5,339
利息の支払額	△1,872	△982
法人税等の支払額	△7,047	△3,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,938	△41,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△249	△49
無形固定資産の取得による支出	△1,091	△2,622
投資有価証券の売却による収入	14	—
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,325	△2,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,500	19,000
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△30,550	△5,016
社債の償還による支出	—	△20,000
自己新株予約権付社債の取得による支出	—	△7,717
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△9,398	△2,567
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△10,018	—
自己株式取得目的の金銭の信託の終了による収入	561	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,802	△16,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,812	△59,974
現金及び現金同等物の期首残高	48,981	74,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 81,793	※1 14,866

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 818百万円</p>	<p>※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 696百万円</p>																																								
<p>※2 担保に供されている資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株式を、信用取引借入金の担保として729百万円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して9,303百万円差し入れております。</p>	<p>※2 担保に供されている資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り株式を、信用取引借入金の担保として690百万円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して13,547百万円差し入れております。</p>																																								
<p>3 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差し入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">37,950 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 信用取引借入金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">4,911</td> </tr> <tr> <td>③ 消費貸借契約により 貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,641</td> </tr> <tr> <td>④ 長期差入保証金代用 有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,014</td> </tr> <tr> <td>⑤ 差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,935</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 信用取引貸付金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">122,027 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">8,590</td> </tr> <tr> <td>③ 消費貸借契約により 借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,206</td> </tr> <tr> <td>④ 受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">208,096</td> </tr> <tr> <td>⑤ 受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,448</td> </tr> </table>	① 信用取引貸証券	37,950 百万円	② 信用取引借入金の 本担保証券	4,911	③ 消費貸借契約により 貸し付けた有価証券	7,641	④ 長期差入保証金代用 有価証券	6,014	⑤ 差入証拠金代用有価証券	7,935	① 信用取引貸付金の 本担保証券	122,027 百万円	② 信用取引借証券	8,590	③ 消費貸借契約により 借り入れた有価証券	3,206	④ 受入保証金代用有価証券	208,096	⑤ 受入証拠金代用有価証券	2,448	<p>3 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1) 差し入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">41,830 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 信用取引借入金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">16,094</td> </tr> <tr> <td>③ 消費貸借契約により 貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,150</td> </tr> <tr> <td>④ 長期差入保証金代用 有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,233</td> </tr> <tr> <td>⑤ 差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,202</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 信用取引貸付金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">77,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">15,689</td> </tr> <tr> <td>③ 消費貸借契約により 借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> </tr> <tr> <td>④ 受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">193,892</td> </tr> <tr> <td>⑤ 受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> </table>	① 信用取引貸証券	41,830 百万円	② 信用取引借入金の 本担保証券	16,094	③ 消費貸借契約により 貸し付けた有価証券	8,150	④ 長期差入保証金代用 有価証券	5,233	⑤ 差入証拠金代用有価証券	9,202	① 信用取引貸付金の 本担保証券	77,988 百万円	② 信用取引借証券	15,689	③ 消費貸借契約により 借り入れた有価証券	2,778	④ 受入保証金代用有価証券	193,892	⑤ 受入証拠金代用有価証券	1,941
① 信用取引貸証券	37,950 百万円																																								
② 信用取引借入金の 本担保証券	4,911																																								
③ 消費貸借契約により 貸し付けた有価証券	7,641																																								
④ 長期差入保証金代用 有価証券	6,014																																								
⑤ 差入証拠金代用有価証券	7,935																																								
① 信用取引貸付金の 本担保証券	122,027 百万円																																								
② 信用取引借証券	8,590																																								
③ 消費貸借契約により 借り入れた有価証券	3,206																																								
④ 受入保証金代用有価証券	208,096																																								
⑤ 受入証拠金代用有価証券	2,448																																								
① 信用取引貸証券	41,830 百万円																																								
② 信用取引借入金の 本担保証券	16,094																																								
③ 消費貸借契約により 貸し付けた有価証券	8,150																																								
④ 長期差入保証金代用 有価証券	5,233																																								
⑤ 差入証拠金代用有価証券	9,202																																								
① 信用取引貸付金の 本担保証券	77,988 百万円																																								
② 信用取引借証券	15,689																																								
③ 消費貸借契約により 借り入れた有価証券	2,778																																								
④ 受入保証金代用有価証券	193,892																																								
⑤ 受入証拠金代用有価証券	1,941																																								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額102百万円が含まれております。	※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額78百万円が含まれております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額34百万円が含まれております。	※1 人件費の中には、賞与引当金繰入額14百万円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金・預金 15,733百万円	現金・預金 9,064百万円
金銭の信託 82,209 "	金銭の信託 22,551 "
金銭の信託のうち受入保証金の 分別管理を目的とするもの $\Delta 16,150$ "	金銭の信託のうち受入保証金の 分別管理を目的とするもの $\Delta 16,750$ "
現金及び現金同等物 <u>81,793百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>14,866百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	269,260,202

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,532,777

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,567	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

重要なデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、当該事業の営業収益及び営業利益の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高(営業収益)がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
281.44円	269.12円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	72,253	69,090
普通株式に係る純資産額 (百万円)	72,253	69,090
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	269,260	269,260
普通株式の自己株式数 (千株)	12,533	12,533
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(千株)	256,727	256,727

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.68円	1株当たり四半期純利益金額 22.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 17.46円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 20.11円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 (百万円)	5,184	5,716
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,184	5,716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	263,391	256,727
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算 定に用いられた普通株式増加数(千株)	33,461	27,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.91円	1株当たり四半期純利益金額	6.35円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.34円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5.75円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 (百万円)	1,261	1,630
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,261	1,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	256,875	256,727
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	33,460	26,702
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

松井証券株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大 塚 啓 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 尚 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松井証券株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

松井証券株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大 塚 啓 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 村 和 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松井証券株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【会社名】 松井証券株式会社

【英訳名】 MATSUI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松井 道夫

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麴町一丁目4番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松井道夫は、当社の第94期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。